


人材育成・活用等に関する現状の取組と今後について

平成30年10月31日

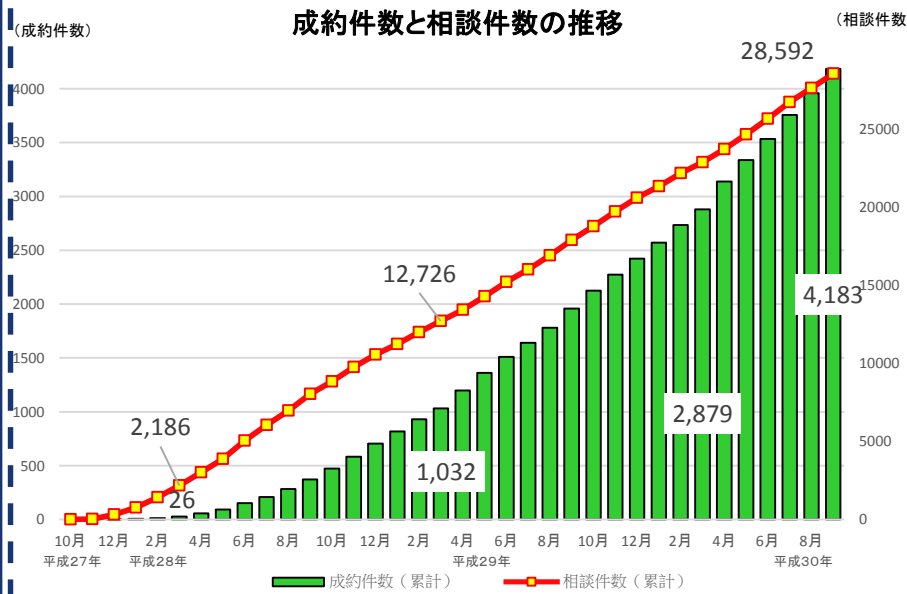
地方創生における人材育成・活用等について

年代 主体	10代	20代	30代～50代	60代～
官  民 (産業界等)	I. 各業界における人材育成・活用等 <ul style="list-style-type: none"> ○ 産業界への支援 ○ 地方公共団体への支援 ○ 大学における取組例 ○ 金融機関における取組例 ○ 各業界に対する人材育成支援 			
民 (NPO等)				
	III. 自らの地域を学ぶ、地方を学ぶ機会の提供			
	II. NPO等による各地域における人材育成・活用等 <ul style="list-style-type: none"> ○ 各地域における人材育成等の取組例 (分野例: 起業、移住支援、まちづくり、多文化共生 等) ○ 人材育成の横展開の取組例 			

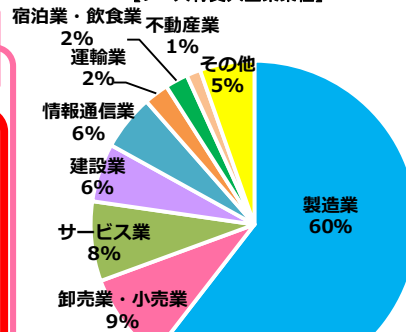
I . 各業界における人材育成・活用等

- 産業界への支援
- 地方公共団体への支援
- 大学における取組例
- 金融機関における取組例
- 各業界に対する人材育成支援

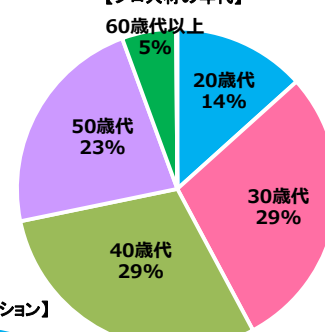
- 各道府県は、潜在成長力ある地域企業に対し、プロフェッショナル人材の採用支援活動を行う、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、平成28年1月頃から、本格的に活動を開始した。
- 各拠点は、地域企業の経営者を対象に、成長戦略や人材戦略への関心を引きつけるセミナー等の活動を展開しつつ、成長が期待される企業に個別に接触し、経営者に「攻めの経営」と新たな事業展開を促すことで、プロ人材に対する有望かつ明確なニーズを発掘し、人材市場に発信する。
- 地域金融機関や各種支援機関等とも、有望企業の発掘やその成長戦略の策定などで積極的に連携。各地の拠点同士で協力しながら、都市部の大企業との人材交流の拡大や都市部のプロ人材に対する地域経済の潜在力アピールなどの活動を展開。日本人材機構や、人材ビジネス事業者とも密接に連携しつつ、様々な形で、プロ人材の還流実現に取り組む。



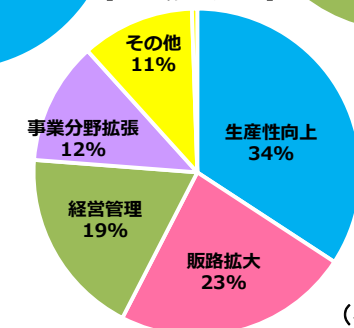
【プロ人材受入企業業種】



【プロ人材の年代】

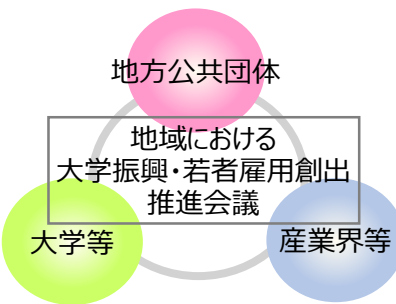


【プロ人材のミッション】



(30年9月末現在)

事業概要・目的



- 「**地方大学・産業創生法**」に基づき、**首長のリーダーシップの下、産官学連携**により、**地域の中核的産業の振興**や**専門人材育成**などを行う優れた取組を、**地方大学・地域産業創生交付金**※において重点的に支援

※関連事業を含め国費100億円（H30年度予算）

- これにより、「**キラリと光る地方大学づくり**」を進め、**地域における若者の修学・就業を促進**

平成30年度採択結果

- 全国16件の申請のうち、**7件を決定**（平成30年10月19日）

採択事業：富山県、岐阜県、島根県、広島県、徳島県、高知県、北九州市

- 採択にあたっては、「**地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会**」（座長：坂根正弘コマツ相談役）において、**書面評価・現地評価・面接評価**からなる複層的な評価を実施

採択先一覧

富山県	【製造業（製薬）】
	「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造計画
	富山大学、富山県立大学、北陸経済連合会、富山県商工会議所連合会、富山県経営者協会、富山県業業連合会等
岐阜県	【製造業（航空宇宙）】
	日本一の航空宇宙産業クラスター形成を目指す生産技術の人材育成・研究開発
	各務原市、岐阜県研究開発財団、岐阜大学、川崎重工業(株)航空宇宙システムカンパニー、ナブテスコ(株)航空宇宙カンパニー、恵那機器(株)、(株)水野鉄工所、日本プレス工業(株)、川崎岐阜協同組合、岐阜工業高等専門学校、(株)大垣共立銀行、(株)十六銀行
島根県	【製造業（鉄鋼）】
	先端金属素材グローバル拠点の創出－Next Generation TATARA Project－
	島根大学、日立金属(株)、SUSANO、協同組合島根県鐵工会、松江工業高等専門学校、(株)山陰合同銀行等
広島県	【製造業（輸送用機械器具）】
	ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム
	広島大学、県立広島大学、広島市立大学、中国経済連合会、広島県商工会議所連合会、(株)広島銀行
徳島県	【光関連産業】
	次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画
	とくしま産業振興機構、徳島大学、四国大学、日亜化学工業(株)、日本フネン(株)、徳島県商工会議所連合会、徳島県商工会連合会、徳島県中小企業団体中央会、徳島経済同友会、徳島県経営者協会、徳島県農業協同組合中央会、阿南工業高等専門学校、(株)阿波銀行、(株)徳島銀行、(株)日本政策金融公庫、徳島県信用保証協会
高知県	【農業（施設園芸農業）】
	“I o P (Internet of Plants)” が導く「Next 次世代型施設園芸農業」への進化
	高知大学、高知工科大学、高知県農業協同組合中央会、高知県園芸農業協同組合連合会、高知県工業会、(株)四国銀行、(株)高知銀行、高知県IoT推進ラボ研究会
北九州市	【製造業（産業用ロボット）】
	革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト
	北九州産業学術推進機構、九州工業大学、(株)安川電機、(株)福岡銀行 等

地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある国家公務員や大学研究者、民間人材を、市町村長の補佐役として派遣する。

<制度概要>

<派遣実績>

	派遣先市町村	派遣人材 (国家公務員、大学研究者、民間人材)
対象	以下の市町村を対象として募集する。 ① 市町村長が地方創生に関し、明確な考えを持ち、派遣される人材を地域の改革に活用する意欲を持っていること ② 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、実施する市町村であること ③ 原則人口10万人以下	以下に該当する者を公募する。 ① 地方創生の取組に強い意欲を持っていること ② 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・実行のために十分な能力を有すること
役割	市町村長の補佐役として、地方創生に関し、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載された施策の推進を中核的に担う。	
派遣期間	・ 副市町村長、幹部職員（常勤職）・・・原則2年間 ・ 顧問、参与等（非常勤職）・・・原則1～2年間	
再派遣等	・ 同一市町村への複数回の派遣及び複数名の同時派遣は可。ただし、これまで常勤職の派遣を受けた市町村もしくは常勤職の派遣を受けている市町村への常勤職の派遣は不可。	
バックアップ体制	・ 派遣前に、地方創生担当大臣による訓示のほか、有識者による講話、地方創生に関する取組についての講義等の研修を実施 ・ 派遣期間中には、派遣者同士の情報交換の場や、地方創生担当政務との意見交換の場として、年に4回程度、派遣者が一堂に集う情報交換会・報告会を開催	

<平成27年度派遣者>

69市町村に派遣

- ・ 国家公務員 42市町村
- ・ 民間人材 12市町村
- ・ 大学研究者 15市町村

<平成28年度派遣者>

58市町村に派遣

- ・ 国家公務員 42市町村
- ・ 民間人材 13市町村
- ・ 大学研究者 3市町村

<平成29年度派遣者>

55市町村に派遣

- ・ 国家公務員 44市町村
- ・ 民間人材 9市町村
- ・ 大学研究者 2市町村

<平成30年度派遣者>

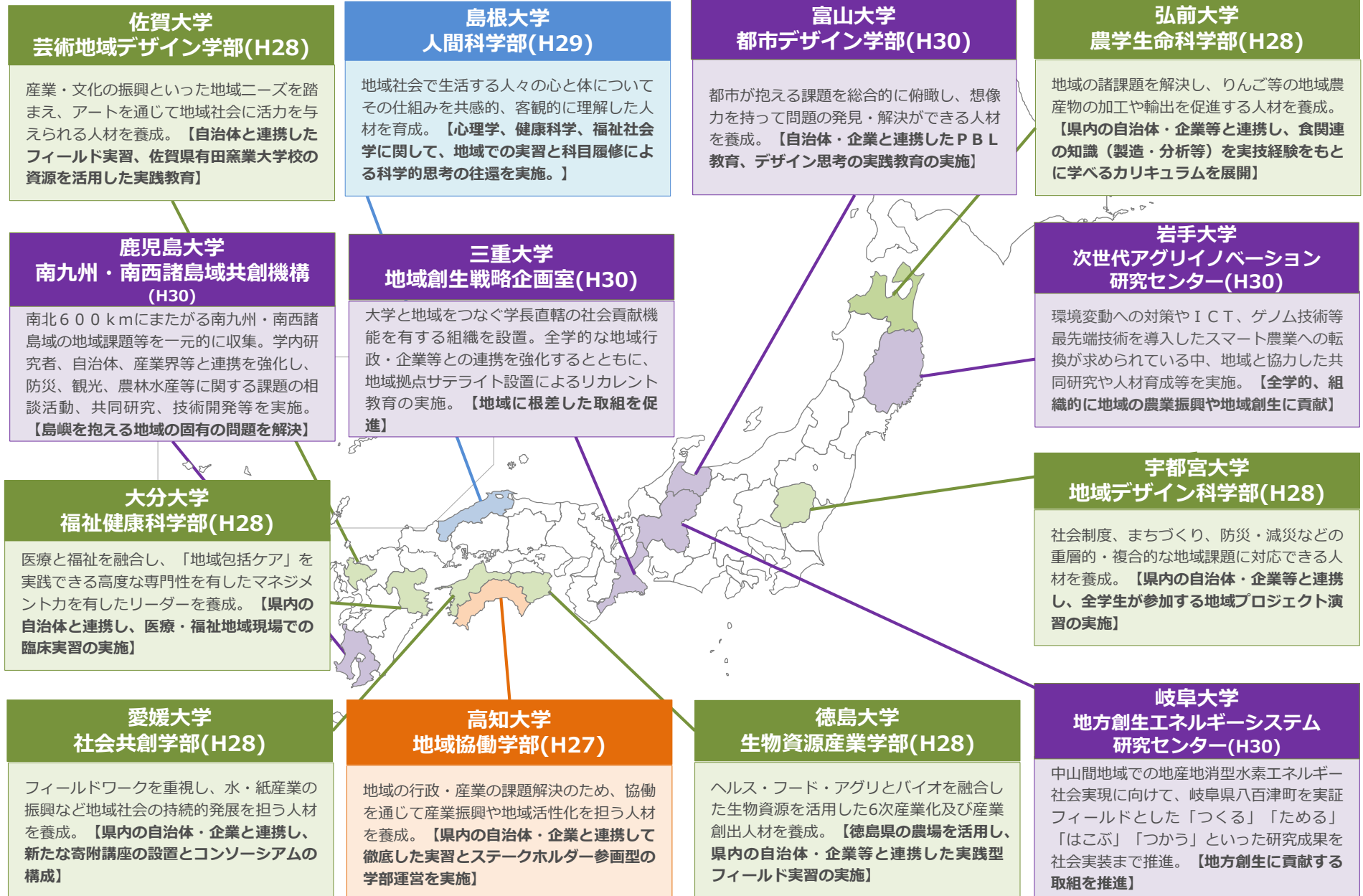
42市町村に派遣

- ・ 国家公務員 39市町村
- ・ 民間人材 2市町村
- ・ 大学研究者 1市町村

これまで204市町村に派遣

※ 新規派遣先市町村数の累計

◆国立大学における特色ある学部等設置の状況（主なもの）



福知山公立大学（京都府）

地域に根ざし地域活性化を担いながら、日本各地そして世界が抱える課題への対応力を備えたグローバルリスト（glocalist）を育成するため、「地域経営学部」において、福知山市をはじめとする北近畿および日本・海外の地域において活躍できる人材を輩出している。

京都府立大学（京都府）

生涯にわたる人間発達を多様に実現する社会（福祉社会）を、個人、NPO、地域コミュニティ、企業、行政などが協働して築くため、「公共政策学部」において、より高い政策立案能力や問題発見・解決能力を持った人材、地域における福祉や人間形成の担い手となる人材を育成している。

長崎県立大学（長崎県）

地域の発展に必要な知識・知見と実践力を身に付け、幅広い視野で地域の課題を解決できる人材を育成するため、「地域創造学部」において、長崎を学ぶための科目や、五島列島といった「しま」をフィールドに、地域が抱える課題を体験し、解決策を検討するプログラムなどを実施している。

広島市立大学（広島県）

地域の特性・課題を理解し、総合的視野から課題解決方法を企画できる地域の観光振興に貢献する人材を育成するため、他大学や自治体とともに事業を協働実施したり、教育プログラムを開発するとともに、経済団体・企業・NPO・NGO等でのインターンシップを実施。学生自らが参加・関与し、課題解決のための実践能力を習得している。

高崎経済大学（群馬県）

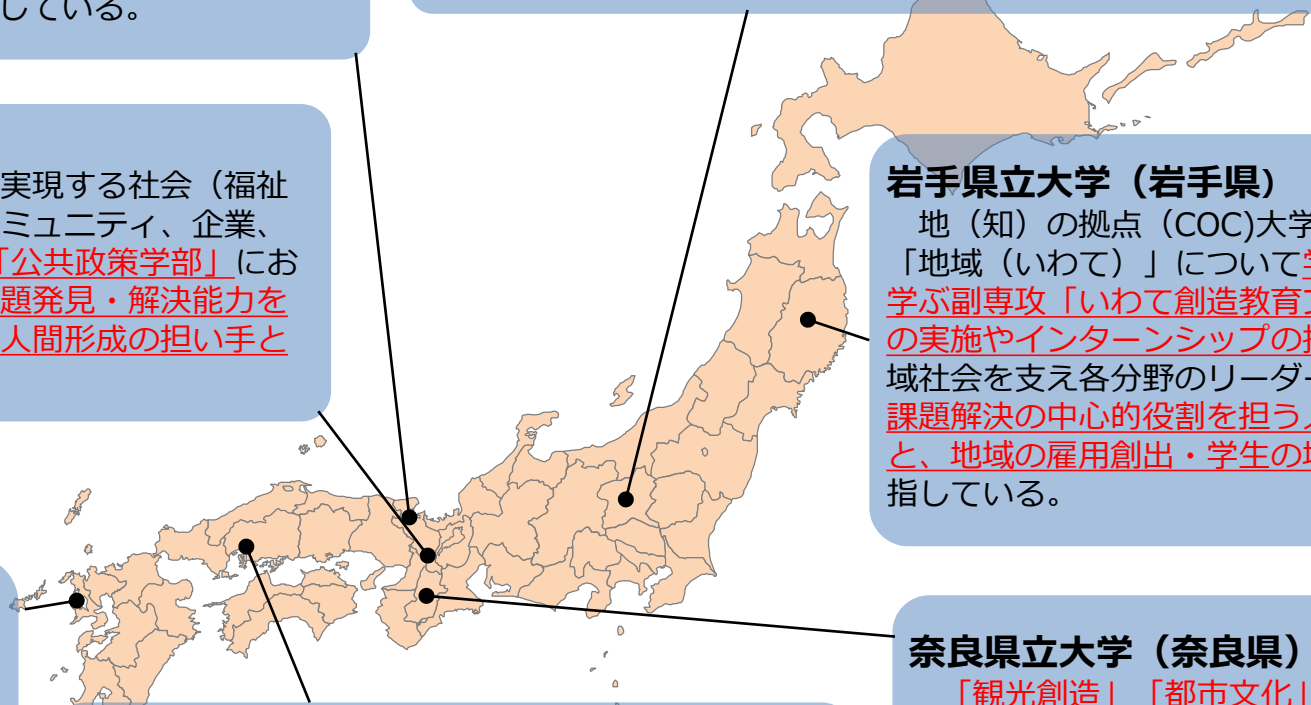
「地方分権社会を担う地域リーダーの育成」を目的として1996年に全国最初の「地域政策学部」を設置し、農村等の地域振興を担う人材や地域づくりに寄与する人材及び観光経営を中心的に担う人材を育成し、地域問題解決の先頭に立つ人材を輩出している。

岩手県立大学（岩手県）

地（知）の拠点（COC）大学として、「地域（いわて）」について学部横断的に学ぶ副専攻「いわて創造教育プログラム」の実施やインターンシップの拡充により地域社会を支え各分野のリーダーとして地域課題解決の中心的役割を担う人材の育成と、地域の雇用創出・学生の地域定着を目指している。

奈良県立大学（奈良県）

「観光創造」「都市文化」「コミュニティデザイン」「地域経済」の4学問領域を中心領域とした「地域創造学科」において、地域に密着したフィールドワークを重視した教育を行い、地域や観光に関する教育・研究を通じて地域に貢献できる優れた人材の育成を目指している。



広島修道大学（広島県）

「地域イノベーション人材」の育成を目指す「ひろしま未来協創プロジェクト」を実施。広島県内各地に、地域と教職員・学生の連携・協同を促すための交流拠点（地域協創スタジオ：ちいスタ）を設置。

日本文理大学（大分県）

「おおいた地域創成人材の育成」を掲げ、地域創生に必要なスキル育成のための学部共同型「地域づくり副専攻」の開設や、地域志向プロジェクト研究の実施等、教育・研究両面で地域に貢献。

鹿児島国際大学（鹿児島県）

地元の南大隅町や垂水市と連携協定を締結。地元企業での学生のフィールドワークによる地元企業への就業促進や、「地域づくり」をテーマにした町からの委託研究等を実施。

羽衣国際大学（大阪府）

京都・大阪・和歌山の市区町と連携し、商店街活性化事業、地元特産物を使ったレシピの開発・販売による観光客誘致などの過疎化対策支援、学生による地域の食育活動を実施。

静岡産業大学（静岡県）

自治体や産業界から様々な課題解決プロジェクトを受け入れ、学生の正規科目として立ち上げ。地域課題解決型スタディを通じて学生を「大化け」させ、地域社会に貢献する職業人・リーダーの育成を目指す。

名古屋商科大学（愛知県）

地域の経済発展に貢献できるアントレプレナーシップに関する研究拠点を整備する。研究の成果物を社会人学び直し教育に活用したり、高等学校商業課程における教材として提供することで、我が国の発展に貢献できるアントレプレナー人材の育成を目指す。

北海学園大学（北海道）

UR都市機構と包括協定を結び、UR賃貸住宅団地及びその周辺地域における少子化・高齢化などの諸課題に対応する取組みを協働実施。団地のミクストコミュニティ（多様な階層が共棲する社会）としての再生を目指す。

石巻専修大学（宮城県）

被災地復興に向けたボランティア活動の拠点となった。被災の記憶をとどめるためのアーカイブ化や地域の小中高校と連携した復興教育を展開。

松本大学（長野県）

大学と地方自治体、地元企業が連携し、「ひとづくり」「まちづくり」「健康づくり」という地域課題を解決するため、「地域づくりコーディネーター」の養成・認定や、学生や地域の人々が入り交じって交流・相談を行う「地域づくり考房『ゆめ』」を設立。

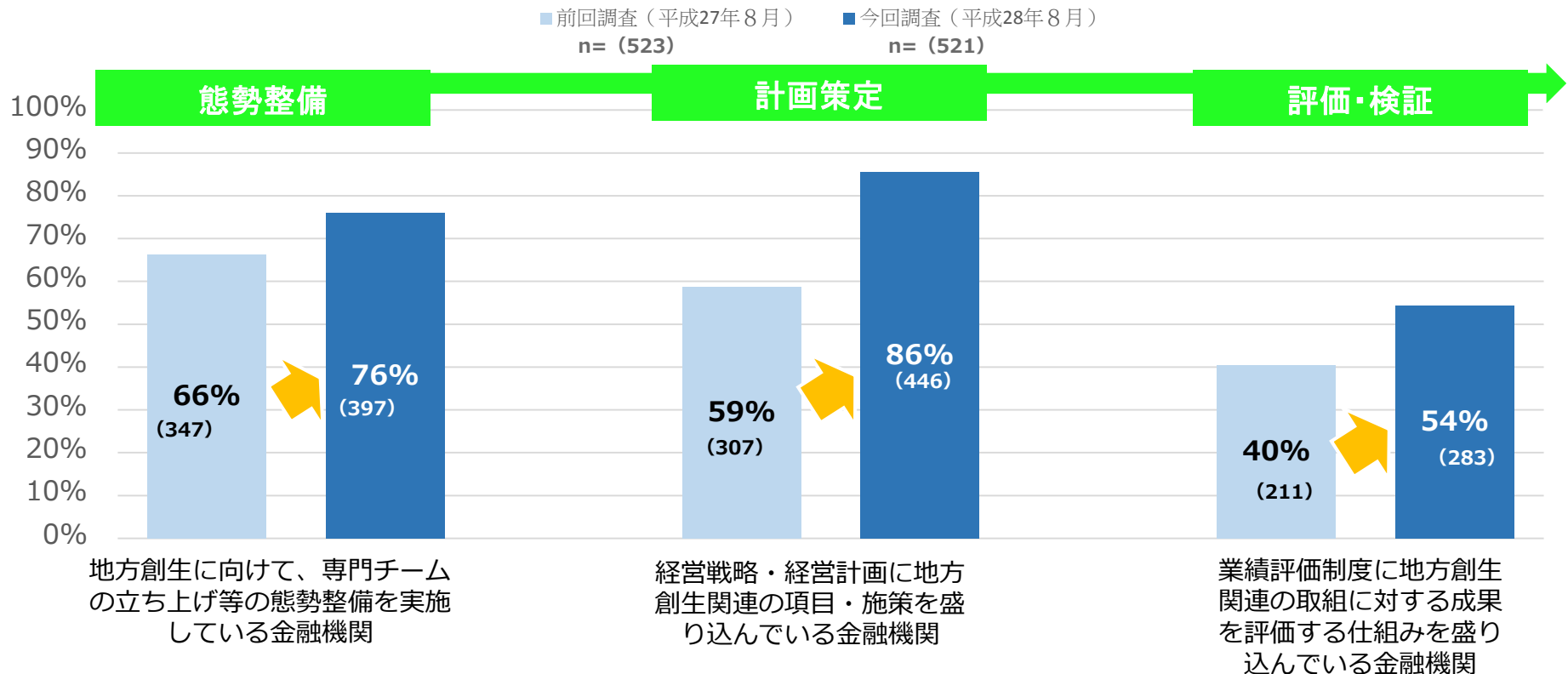
大正大学（東京都）

地域から日本を変える人材・地域の活性化リーダーを育成する地方創生学部を設置。地域構想研究所を設置し、地域間を信頼でつなぐネットワークの構築を通じて、研究活動によって地域活性化に必要な提言、研究成果の社会実装を提案。

（出典）日本私立大学団体連合会「明日を拓く 私立大学の多様で特色ある取り組み」等を参考に文部科学省作成

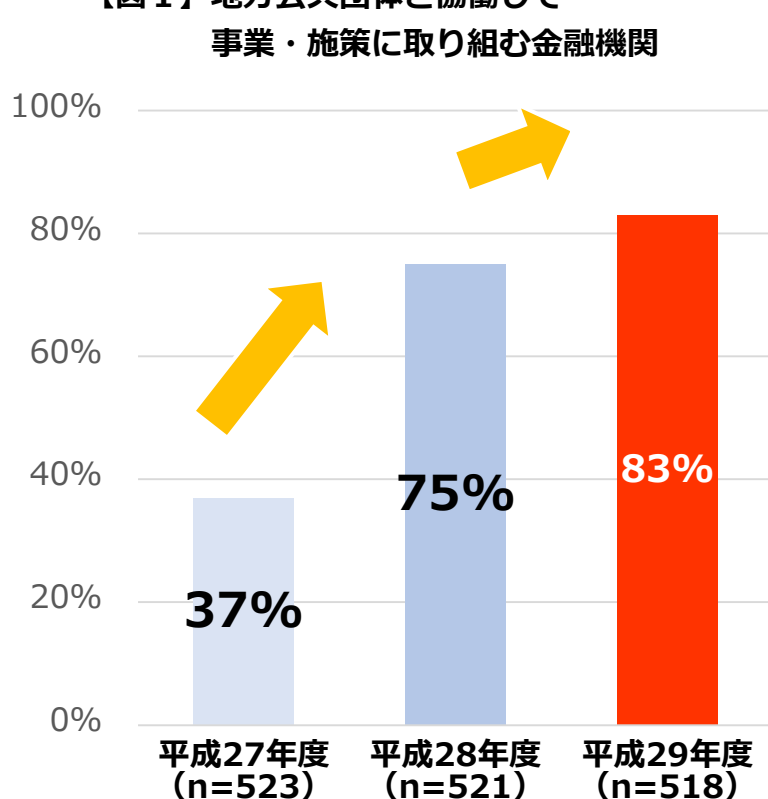
- 金融機関の約8割が、地方創生に向けて、専門チームの立ち上げや関連部署・窓口の明確化などの態勢整備を実施。
- 金融機関の約9割が、経営戦略・経営計画に地方創生関連の項目・施策を設定するとともに、うち5割超（地方銀行においては9割超）は、地方創生関連の取組に対する成果を評価する仕組みを盛り込んでいる。
- また、いずれの項目も、前回調査と比べ増加している（図1参照）。

【図1】 態勢整備等の進捗状況



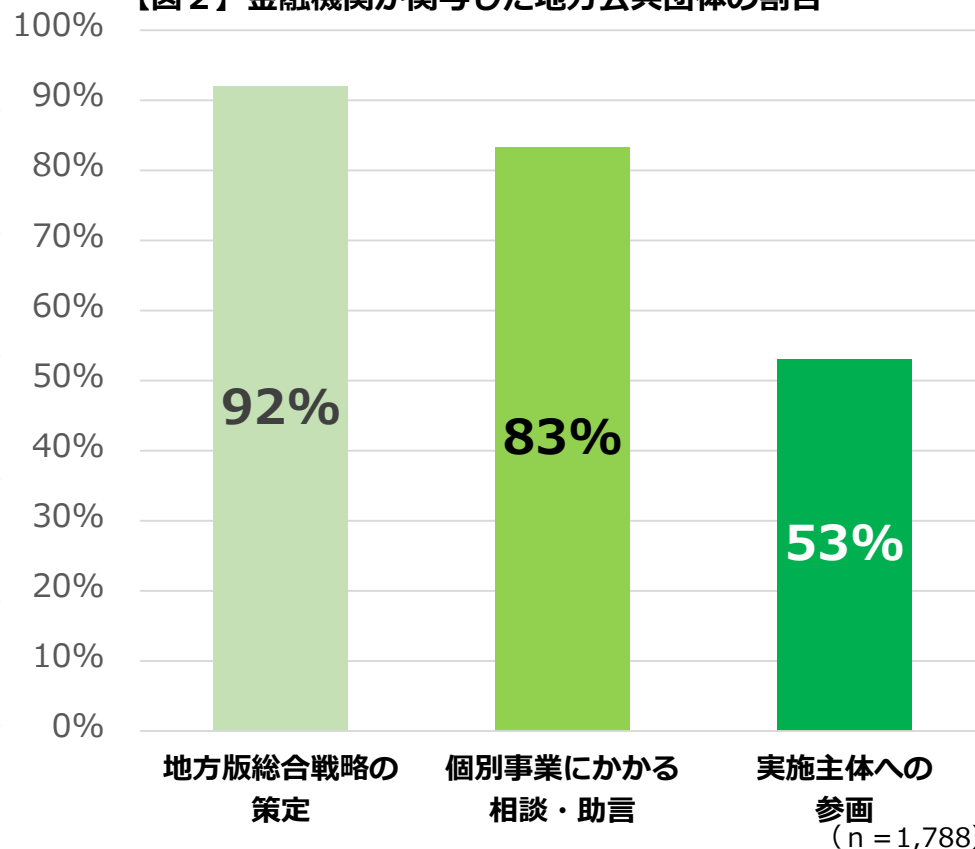
- 地方創生の推進に向けて、平成29年度には、83%の金融機関が地方公共団体と協働して、事業・施策に取り組んでおり、その参画は着実に増加している(平成27年度37%、平成28年度75%:図1参照)。
- 地方版総合戦略に基づく個別事業については、地方公共団体のうち、83%が金融機関へ相談・助言を求め、53%が金融機関に実施主体への参画を求めるなど、金融機関の大きな貢献が認められる(図2参照)。

【図1】 地方公共団体と協働して
事業・施策に取り組む金融機関



※ 平成27年度は、「地方版総合戦略に盛り込まれる可能性のある地方公共団体と連携した個別事業に関与されていますか」の問いに対し、「関与している」と回答した金融機関の割合

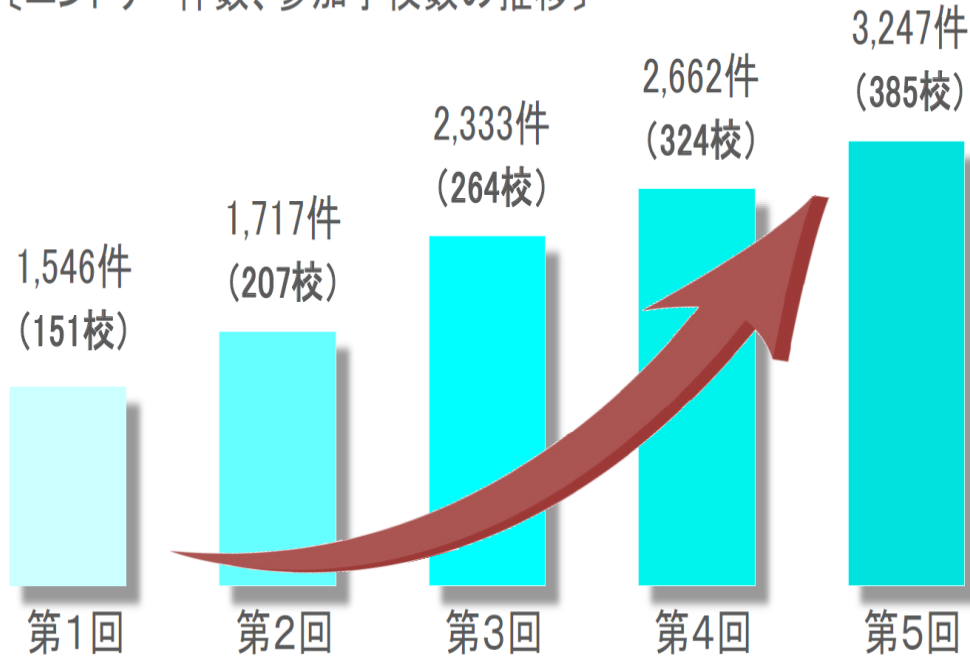
【図2】 金融機関が関与した地方公共団体の割合



※ 金融機関から回答を得た地方公共団体毎の関与状況を地方公共団体別に集計したもの。

- 日本政策金融公庫（日本公庫）では、次世代を担う若者の創業マインド向上を目的として、平成25年から「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催。
- 現在までに5回開催され、エントリー数、参加学校数は年々増加。
- 地域の課題解決を目的とするビジネスプランが多く、第5回は、ファイナリストに選出された10プランのうち、地域資源の活用や地域活性化をテーマとしたプランが半数以上を占めた。
- コンテストを開催するだけでなく、高校生がビジネスプランを作る過程で、出張授業、オンライン講座、フィードバックコメントの作成等により、日本公庫の創業支援のノウハウを活かしたサポートを実施する点が大きな特徴。

〔エントリー件数、参加学校数の推移〕



第5回ファイナリスト10プランの内容(例)

【グランプリ】

○農村の高齢化の進行等により衰退していく棚田を守るため、「棚田用自律稲刈り機」を製造・販売するとともに、棚田米のブランド化によって棚田の再興を図るプラン

【準グランプリ】

○海水浴客やマリンスポーツをする人向けに、マグネシウムを活用したクラゲ予防クリームを開発・販売するプラン

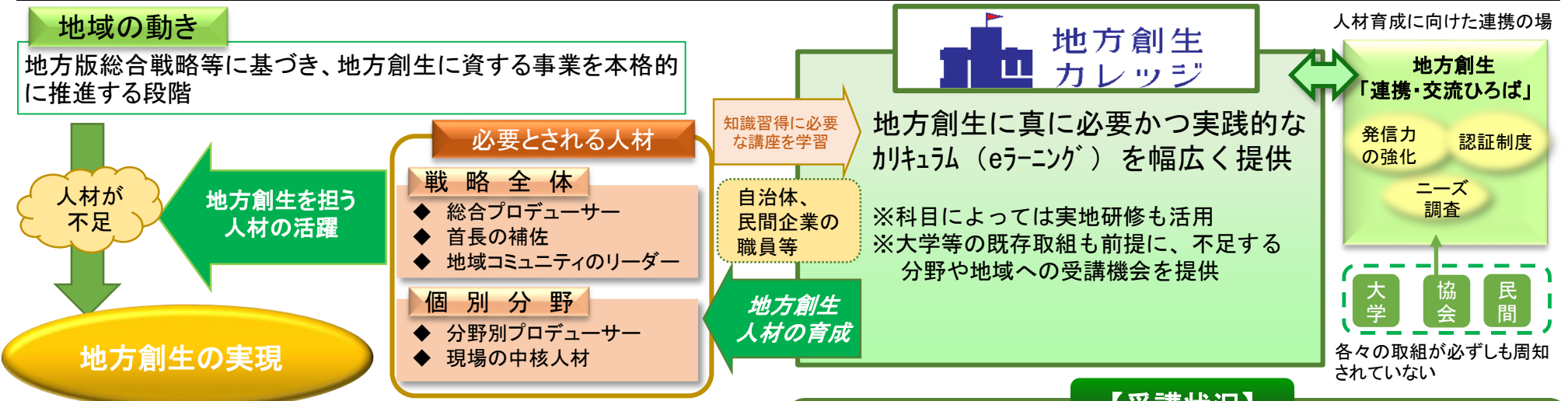
【審査員特別賞】

○雪国に設置されているメガソーラー発電所内の空きスペースを活用し、有機カボチャを生産・販売するプラン
 ○伝統工芸品である「鹿沼組子」に着目し、美しさと強度（耐震等）を両立した「耐力壁」を生産・販売するプラン 等

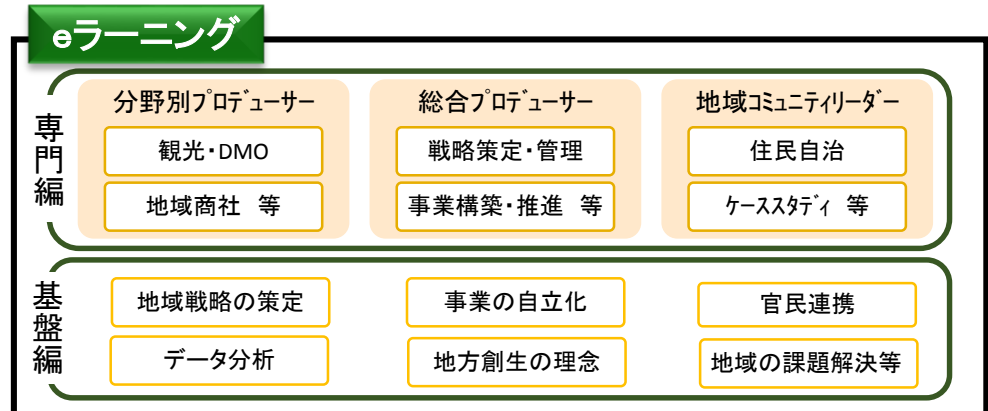
【優秀賞】

○室蘭の知名度向上のために、ホタテを使用した新しいハンバーガーを開発・販売し、地域の活性化を図るプラン
 ○倉敷を訪問する外国人観光客にデニム着物の着付け体験サービスを提供するプラン
 ○空店舗活用により、小中学生を対象とした職業体験施設を商店街に設置し、商店街を回遊しながら様々な職業が体験できるプラン 等

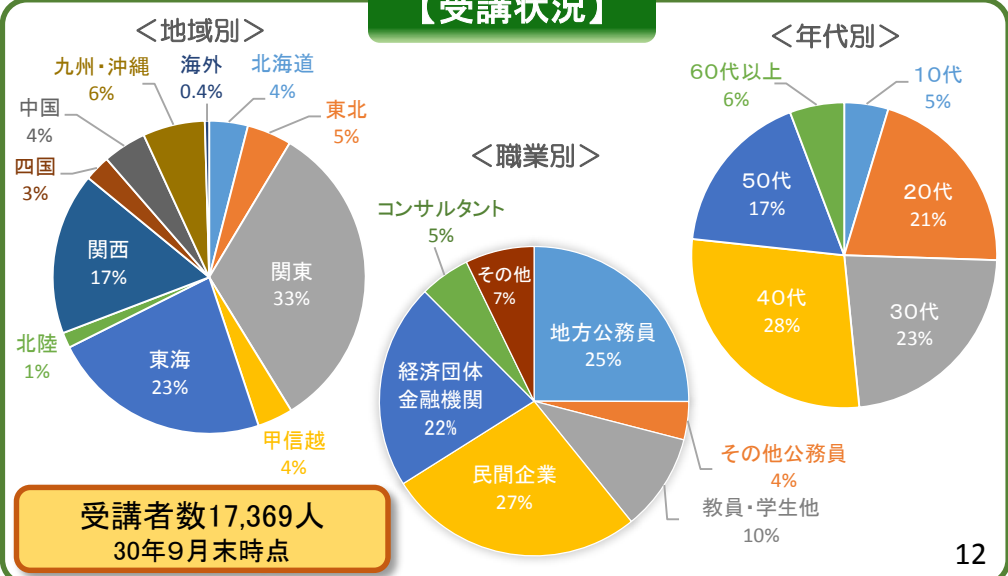
□ 「地方創生カレッジ」は28年12月に開講。地方創生に真に必要なかつ実践的なカリキュラムをeラーニング形式で幅広く提供し、地域における地方創生人材の育成に繋げていく。



【カリキュラム構造イメージ】



【受講状況】

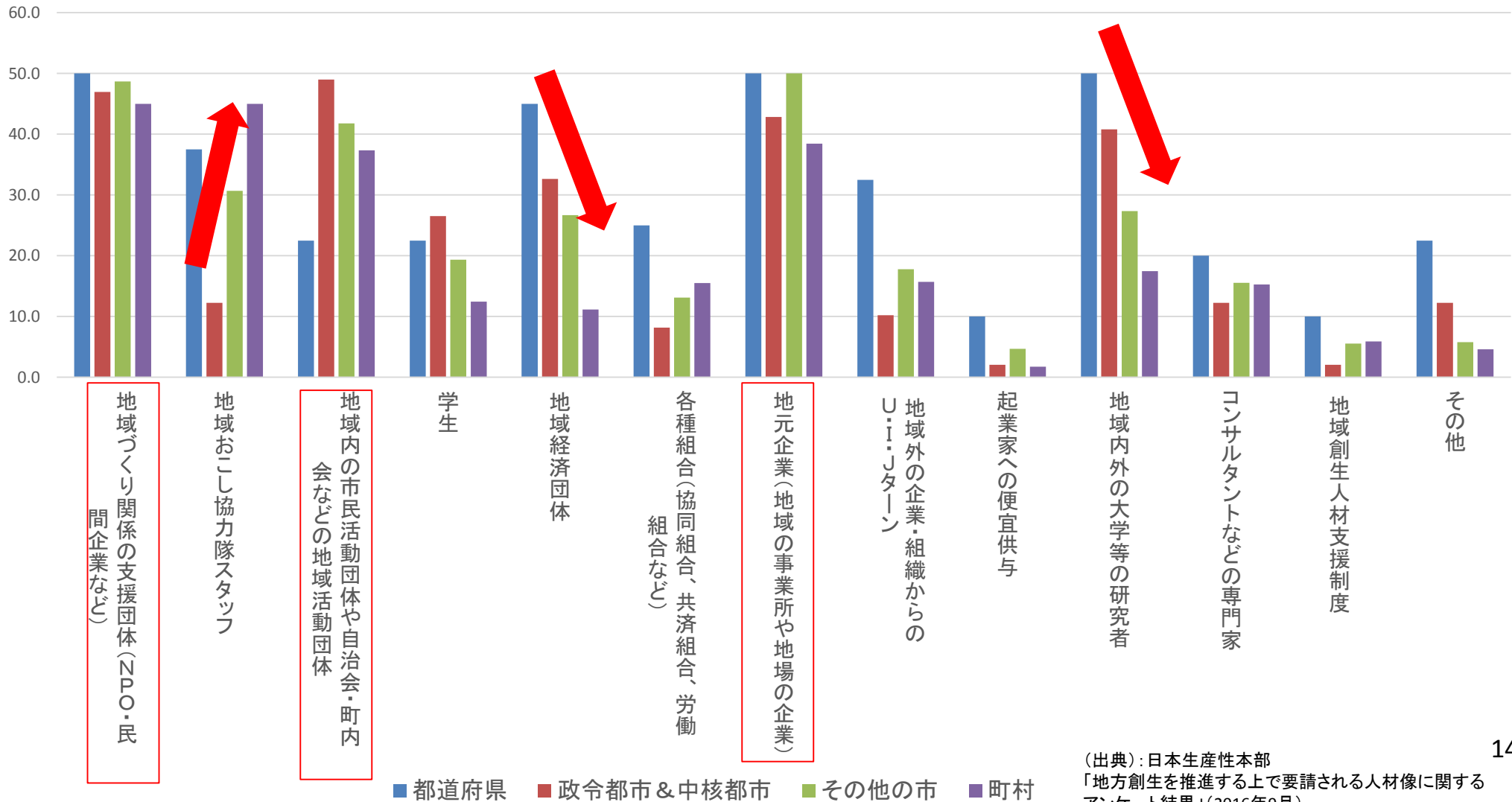


Ⅱ. NPO等による各地域における人材育成・活用等

- 各地域における人材育成等の取組例
(分野例: 起業、移住支援、まちづくり、多文化共生 等)
- 人材育成の横展開の取組例

キーパーソンとなる民間人材の確保先

- キーパーソンとなる民間人材の確保先は、「地域づくり関係の支援団体」「地域活動団体」「地元企業」が多い。
- 「地域おこし協力隊スタッフ」は、都道府県を除き、規模が小さい自治体が多い。一方で、「地域経済団体」、「地域内外の大学等の研究者」は、規模が大きい自治体ほど、多い。

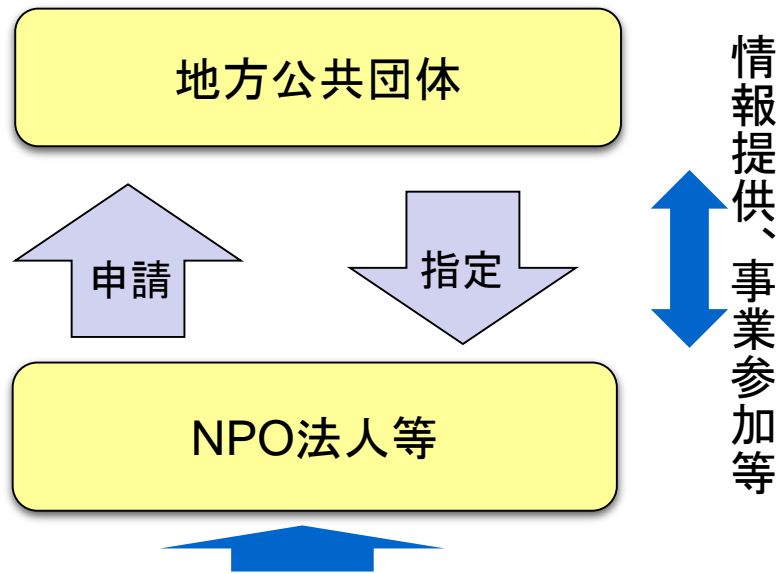


(出典)：日本生産性本部
「地方創生を推進する上で要請される人材像に関するアンケート結果」(2016年9月)

地域再生法に基づく地域再生推進法人等

◆地域再生推進法人 ※指定数:16機関(平成29年3月末時点の内閣府調査での地方公共団体からの報告数)

- 地域再生を推進するにあたっては、地方公共団体のみならず、より地域住民に近い立場でのコーディネーター役として、コミュニティ再生などのノウハウを蓄積したNPO等と連携して取り組むことが重要。
- このため、地方公共団体の補完的な立場で地域再生の推進に取り組む組織としてNPO法人などの非営利法人等を地域再生推進法人として指定することができる制度を創設。



- 公的信用の付与
- 公有地拡大推進法の特例(土地取得等業務に係る届出免除)
- 地域再生事業の提案

◆地域再生推進法人の業務

- ① 情報提供等業務
地域再生事業者に情報提供、相談その他の援助
- ② 地域再生事業推進業務
地域再生事業の実施又は当該事業への参加
- ③ 土地取得等業務
地域再生事業推進業務に要する土地の取得、管理及び譲渡
- ④ 調査研究業務
地域再生の推進に関する調査研究

◆地域活性化伝道師 ※地域活性化伝道師登録数:357名(平成30年4月1日現在)

- 地域の活性化に向け意欲的な取組を行おうとする地域に対して、地域興しのスペシャリスト(地域活性化伝道師)を紹介し指導・助言を行う。

地域再生推進法人の一覧（16機関）と業務内容の例

※指定数：16機関（平成29年3月末時点の内閣府調査での地方公共団体からの報告数）

- ・市民・移住者のための関連事業の企画立案、情報発信
- ・移住者等の就業、起業・創業支援
- ・地域の雇用創出の提言と支援
- ・地域産業活性化のための事業
- ・CCRC構想に関する情報発信及び移住者確保関連事業等



- ・地域振興拠点施設の管理運營業務
- ・観光案内及び移住定住案内窓口の運営
- ・地域産品を活用した商品開発事業
- ・地域の暮らしを紹介・展示する企画展示事業等

<地域再生リーダー> 各地域における人材育成の取組例

- 「やねだん」は、鹿児島県中山間に位置する鹿屋市串良町柳谷集落の自治会の通称。高齢化が進む中、サツマイモを原料とするオリジナル焼酎の製造・販売、トウガラシの生産・販売等による自主財源作りを進め、運動遊園の建設、高齢者福祉、青少年教育等に活用。
- 自主財源を捻出する取組は「地域ビジネス」であるという考えから、企業経営マインドを持った人材育成を重視。平成19年には、地域再生リーダー養成を目的として「故郷(ふるさと)創生塾」を創設。現在までに23回開催され、卒塾生は1,000名近くに上る。

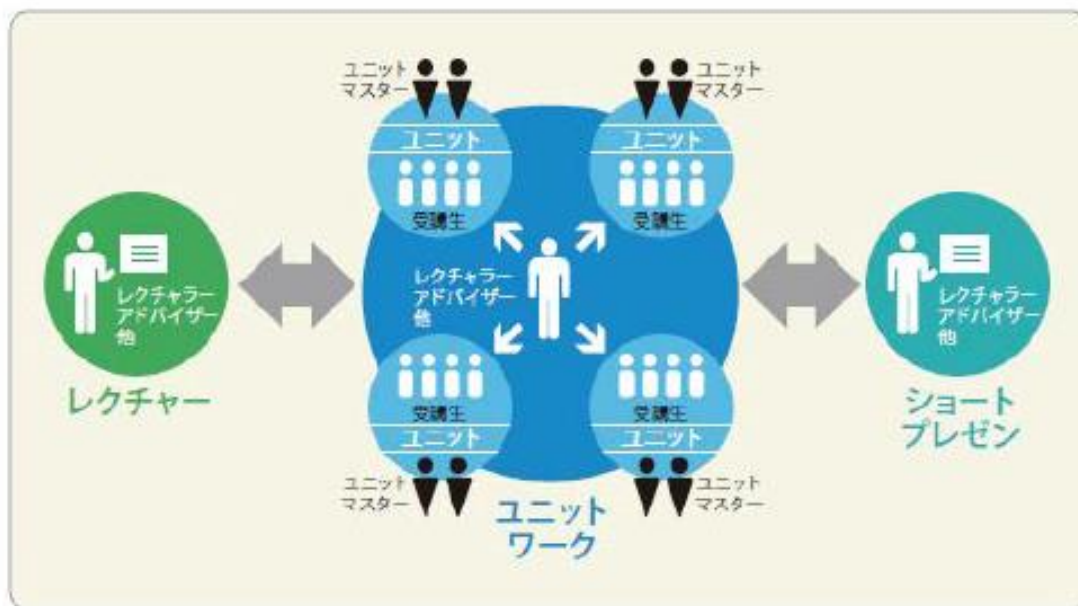
【「故郷創生塾」の様子】



<まちづくり> 各地域における人材育成の取組例

- 北九州リノベーションまちづくり推進協議会においては、空き家や空き店舗の増加等の地域課題の解決を目指し、不動産の再生(=リノベーション)を通じた都市再生の手法を学び、実践する「リノベーションスクール」を開催。
- 受講者は、「ユニット」とよばれる8人程度のチームを組み、ユニットマスター(まちづくり実践者の講師)のサポートを受けながら、約4日間でリノベーションの事業プランを練り上げる。最終日には、遊休不動産のオーナーに提案し、スクール後の実事業化を目指す。
- 2011年8月から北九州市で開催され、2018年3月までにのべ13回開催(半年に一度のペース)。現在は全国各地に拡大。

■実際の遊休不動産を対象とした、四日間の極めて実践的なカリキュラム



●リノベーションスクールのシステム



リノベーションスクール開催中の様子(→)



<中山間地域> 各地域における人材育成の取組例

- 「NPO法人土佐山アカデミー」は、高知市の源流域である中山間地(土佐山(旧土佐山村))を拠点として、「人が自然の一部として生きる文化を育む」というミッションのもと、これからの暮らしや社会のあり方を考え、具体的に行動できる人材を育てるための「学びの場」づくりに取り組んでいる。
- 土佐山の地域資源や価値を最大限に活かした学びの場づくりを通して、「人づくりから始まる持続的な地域のモデル」となることを目指して活動中。

◆活動例:NARIWAI STARTUP SALON

中山間地に眠る課題や資源を持ち寄り、中山間地域で暮らすための生業(=NARIWAI)の可能性を仲間とともに探る学びの場を提供。



◆活動例:土佐山ワークステイ

地元内外を問わず、地域活動等に意欲のある者が活用できる滞在拠点を整備し、実際に地域で暮らしながら、自分のやりたいことに取り組むことができる環境を提供。



＜廃校利用によるリーダー育成等＞各地域における人材育成の取組例

- 山形県高島町の「熱中小学校」(運営団体:NPO法人はじまりの学校)は、同町の廃校を利活用し、首都圏の企業経営者や第一線で活躍する大学研究者を講師に招き、起業・創業へのアプローチ、ビジネススキルアップ、観光開発、地場産業の振興などの講演を通じ、多岐にわたる人材育成に取り組んでいる。
- 平成27年10月に開校し、その後、現在まで第7期にわたる授業(月2回6か月間のプログラム)を展開中。
- 山形県高島町での開校後、熱中小学校に入学した生徒・関係者の要望を受けて、日本全国でこれまでに12カ所の姉妹校が開校され、600名以上の生徒が在籍している。(平成30年10月31日時点)

◆授業風景

山形県内外を問わず、20～70代の幅広い年齢層の大人が集い、学びを深める。授業の他にも、里山らしさを体験するイベントなども多数展開。



◆熱中小学校教授陣の例

全国から集まる豪華教授陣がボランティアで先生として参加。多種多様な授業が展開中。

校長	重松 大輔	株式会社スペースマーケット	代表取締役社長
教頭	玉川 憲	株式会社ソラコム	代表取締役社長
算数	田中 敦	山形大学	准教授
理科	大久保 昇	株式会社内田洋行	代表取締役社長
社会	生駒 大壱	株式会社旺文社	代表取締役社長
音楽	大平 まゆみ	札幌交響楽団	コンサートマスター
家庭	村上 健	株式会社高島ワイナリー	代表取締役社長
図工	前田 一樹	富山大学	名誉教授
体育	高田 直樹	登山家	
生活	山井 太	株式会社スノーピーク	代表取締役社長

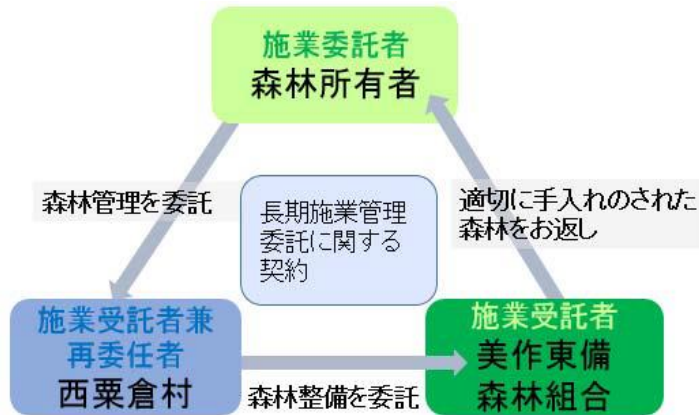
他約150名が参加。

＜起業支援＞各地域における人材育成の取組例

- 岡山県西粟倉村では、村ぐるみで森林管理を行うことで、優良な木材による販売収入の増加や生物多様性の森林を創造するための「百年の森林構想」事業を実施。
- この取組に共感した若者を中心とする移住者が、家具や内装材のデザインから製作・販売までを行う(株)西粟倉・森の学校や木工房ようびなどのローカルベンチャーを次々に起業。
- こうした流れを受け、エーゼロ(株)が運営する西粟倉村ローカルベンチャースクールでは、地域で起業したい若者などが企画立案したベンチャープランをメンターが伴走しながら磨くことで、彼らの村でのローカルベンチャーの起業を支援。

◆「百年の森林構想」事業スキーム

行政がリーダーシップを発揮し、「百年の森林構想」を策定。このビジョンに共感した移住者がローカルベンチャーとして活躍。



◆西粟倉村でのローカルベンチャースクール

創業前の支援に加え、創業後も、金融機関等と連携して成長ステージに応じた資金調達のアドバイスを実施。



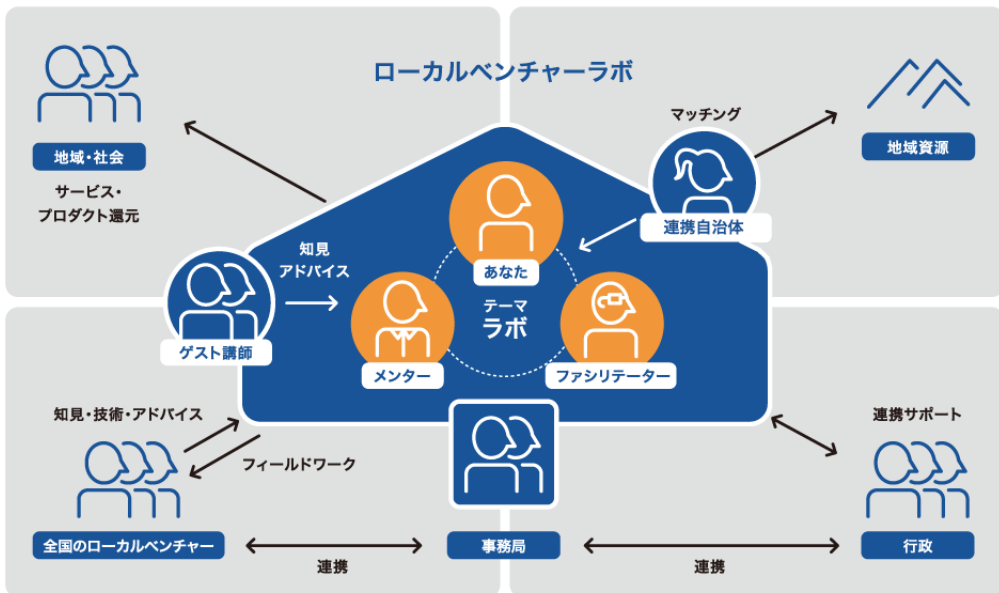
西粟倉森の学校

<起業支援> 人材育成の横展開の取組例

- ローカルベンチャー推進協議会は、2016年9月、地域の新たな経済を生み出すローカルベンチャーの輩出・育成を目的に、代表自治体である岡山県西粟倉村と事務局を担うNPO法人ETIC.の呼びかけに賛同した8つの自治体(岡山県西粟倉村、北海道下川町、同厚真町、岩手県釜石市、宮城県気仙沼市、同石巻市、徳島県上勝町、宮崎県日南市)により設立。
- 2017年5月に新たに2自治体(石川県七尾市、島根県雲南市)が、2018年4月には、さらに1自治体(熊本県南小国町)が参画し、5年間で60.1億円のローカルベンチャーによる売上規模増、176件の起業家創出、366人の起業型・経営型人材の地域へのマッチングを目指して活動中。

◆活動例:ローカルベンチャーラボ

地域課題の解決力とビジネス構築力を同時に磨く半年間の講座。第1線で挑むキーパーソンの胸を借り、事業構想を練り上げていく、学びと実践の場。



◆活動例:ローカルベンチャーイニシアティブ

ローカルベンチャーのプレイヤーや未来の担い手、資金提供者、事業パートナーなど、多様な人々が一堂に集う大型イベントを年1回開催。



＜多文化共生マネージャー＞人材育成の横展開の取組例

- 外国人住民の滞在が長期化するにつれ、言葉の問題にとどまらず、解決しなければならない問題がますます多様化・複雑化している。一方で、外国人住民を支援の対象として見るだけではなく、新たな地域の力や対等なパートナーとして共に活動していくことも必要とされている。
- このような現状を踏まえ、一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR/クリア)においては、地域における多文化共生を推進するための専門研修の履修など、本協会が指定する条件を満たした方を「多文化共生マネージャー」として認定している。
- 2018年6月1日現在で、全国で474名の方が「多文化共生マネージャー」として登録を受けている。

タブマネ全国MAP

全国の多文化共生マネージャー、ここにいる。



2018.6.1 現在 474 名

全国の状況

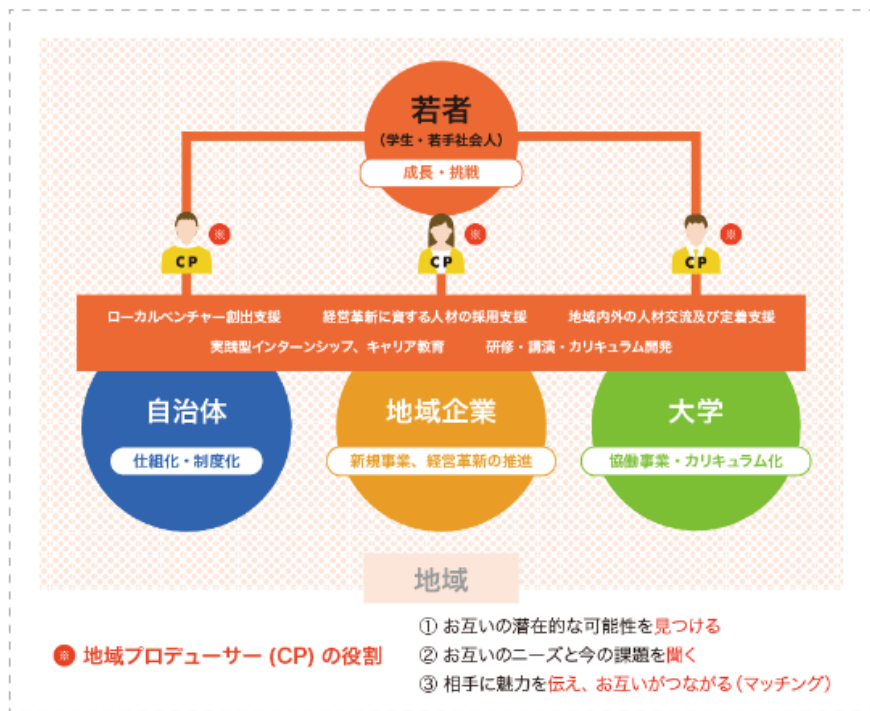
＜ブロック別の登録状況＞

ブロック	都道府県	登録者数	計	ブロック	都道府県	登録者数	計		
北海道・東北	北海道	13	51	近畿	三重県	11	104		
	青森県	2			滋賀県	33			
	岩手県	2			京都府	18			
	宮城県	15			大阪府	20			
	秋田県	11			兵庫県	18			
	山形県	1			奈良県	2			
	福島県	4			和歌山県	2			
	新潟県	3			中国・四国	鳥取県		0	43
	茨城県	6				島根県		7	
	栃木県	8				岡山県		11	
群馬県	3	広島県	19						
埼玉県	9	山口県	3						
千葉県	16	徳島県	1						
東京都	18	香川県	2						
神奈川県	18	愛媛県	0						
山梨県	4	高知県	0						
長野県	6	九州・沖縄・その他	福岡県	13		51			
富山県	10		佐賀県	6					
石川県	15		長崎県	0					
福井県	3		熊本県	4					
岐阜県	30		大分県	8					
静岡県	21		宮崎県	4					
愛知県	48		鹿児島県	12					
			沖縄県	4					
			その他	10					
			合計	474					

<コーディネーター育成> 人材育成の横展開の取組例

- ETICは、「地域プロデューサー」が、若者と企業、自治体、大学をつなぎ合わせ、地域経済の新たな担い手を輩出するプロジェクト(チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト)を実施。
- 地域のつなぎ役となる「地域プロデューサー」が、効果的な連携を生み出すために、紹介先の企業や個人の本当にやりたいことは何かをヒアリングし、タイミング、状況にあわせて丁寧にマッチングをする。
- チャレンジ・コミュニティ・プロジェクトでは、各地でこのような仕掛けを展開し、他地域連携の事業やプログラム、情報発信など、それぞれの地域に合わせた形でバックアップすることで、「地域プロデューサー」を、全国300ヶ所に増やしていくことを目標としている。

地域プロデューサー (CP) とは



- 01 北海道・札幌市 | NPO法人北海道エンブリッジ
- 02 北海道・浦幌町 | 株式会社ノースプロダクション
- 03 北海道・下川町 | NPO法人森の生活/下川町産業活性化支援機構
- 04 北海道・厚真町 | 厚真町役場 (LV:A0株式会社(イーゼロ))
- 05 青森県・青森市 | NPO法人プラットフォームあおもり
- 06 岩手県・盛岡市/大船渡市 | NPO法人wiz
- 07 岩手県・釜石市 | 釜石シイア (財) 推進委員会/株式会社ハッパ東北創生
- 08 秋田県・秋田市 | 株式会社あきた総研
- 09 秋田県・羽後町 | 羽後町役場・地域おこし協力隊
- 10 山形県・鶴岡市 | 合同会社 work life shift
- 11 山形県・川西町 | NPO法人きりよしまじまネットワーク
- 12 宮城県・仙台市 | 一般社団法人ワカツク
- 13 宮城県・石巻市 | コンシュームハグク(一般社団法人ISHINOMAKI2.0、合同会社春組、一般社団法人イトナブ、一般社団法人石巻観光協会)
- 14 宮城県・気仙沼市 | 一般社団法人まるオフィス/気仙沼まち大学運営協議会
- 15 宮城県・女川町 | NPO法人アスヘノキボウ
- 16 宮城県・南三陸町 | 株式会社ESCCA・NPO法人底上げ
- 17 福島県・東北/相双地区 | 一般社団法人Bridge For Fukushima
- 18 福島県・いわき市 | NPO法人TATAKIAGE Japan
- 19 新潟県・長岡市 | (公)中越防災安全推進機構
- 20 富山県・富山市 | AtionOne合同会社
- 21 石川県・七尾市 | 株式会社御坂川 (LV:七尾街ブリセンター株式会社)
- 22 石川県・金沢市 | 株式会社ガクトラボ
- 23 福井県・福井市 | 株式会社LinkMaker
- 24 長野県・塩尻市 | 塩尻市役所・塩尻商工会議所
- 25 茨城県・東北地域 | 茨城県 (茨城県北地域おこし協力隊)・株式会社えぼく
- 26 栃木県・宇都宮市 | NPO法人とちぎ「おれ」-ケース」ネットワーク
- 27 埼玉県・ときがわ町 | 株式会社温泉道場
- 28 千葉県・鋸南町 | 株式会社R.project
- 29 東京都・渋谷区 | NPO法人ETIC
- 30 神奈川県・横浜市の | NPO法人ETIC.横浜プランチ
- 31 千葉県・銚子市 | 銚子市役所・銚子円卓会議
- 32 静岡県・熱海市 | NPO法人atamista
- 33 愛知県・名古屋市の | NPO法人アスクネット
- 34 愛知県・岡崎市の | NPO法人コラボキャンパス三河

- 35 岐阜県・岐阜市の | NPO法人G-net
- 36 岐阜県・高山市 | ひだインターン留学実行委員会 (NPO法人まちづくりスポット/飛騨信用組合)
- 37 三重県・四日市の | 一般社団法人わくわくスイッチ
- 38 三重県・尾鷲市の | 尾鷲商工会議所
- 39 三重県・尾鷲市の | 株式会社熊野古道おわせ
- 40 大阪府・大阪市の | NPO法人JAE
- 41 奈良県・奈良市の | NPO法人ならゆうし
- 42 兵庫県・神戸市の | NPO法人生涯学習サポート兵庫
- 43 兵庫県・尼崎市の | 一般社団法人あま・ひと・みがき、プラットフォーム
- 44 岡山県・岡山市 | NPOエアリアルノベーション
- 45 岡山県・西粟倉村 | エーゼロ株式会社
- 46 鳥取県・鳥取市の | NPO法人学生人材バンク
- 47 島根県・松江市 | 株式会社シーズ総合政策研究所
- 48 島根県・雲南市の | NPO法人おっちらふ
- 49 広島県・広島市の | 一般社団法人EACH
- 50 山口県・周防大島町の | 株式会社ジブノオト
- 51 徳島県・徳島市の | 徳島大学 (COC+推進コーディネーター)
- 52 徳島県・南部1市4町 | 「四国の右下」若者創生協議会 (徳島県庁南部総合県民局)
- 53 徳島県・上勝町の | 株式会社いざり
- 54 徳島県・三好市の | 一般社団法人とるも (地域おこし協力隊)
- 55 愛媛県・松山市 | NPO法人Eyes
- 56 高知県・高知市の | 高知大学
- 57 高知県・四万十町の | 一般社団法人いなかパイプ
- 58 福岡県・福岡市の | 株式会社YOUTURN
- 59 福岡県・飯塚市の | 株式会社ハウインターナショナル
- 60 熊本県・熊本市 | 一般社団法人フミダス
- 61 熊本県・南小国町の | 南小国町ローカルベンチャー推進協議会
- 62 熊本県・球磨郡五木村 | 株式会社日添
- 63 大分県・竹田市の | 竹田市役所・定住支援員
- 64 宮崎県・日南市の | 創客創人センター・日南市役所
- 65 鹿児島県・鹿児島市の | 株式会社マチトビラ
- 66 沖縄県・浦添市の | 株式会社ルーツ
- 67 沖縄県・那覇市の | 一般社団法人しまのわ

太字：2017年度チャレンジコミュニティプロジェクト会員・準会員団体
細字：その他事業での連携コーディネーター機関
下線：ローカルベンチャー推進協議会参画自治体 (ローカル事務局11団体)

全国各地でチャレンジ・コミュニティを醸成
(=地域で挑戦し続ける生態系)

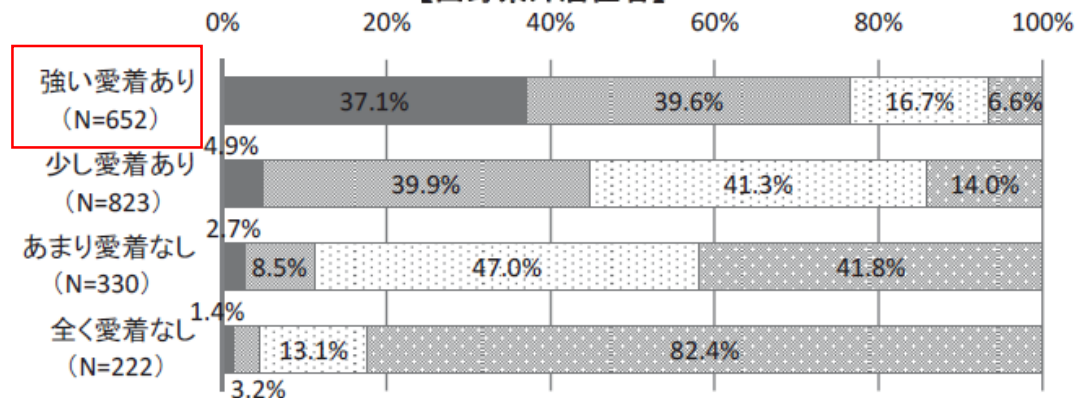
Ⅲ. 自らの地域を学ぶ、地方を学ぶ機会の提供

- 自らの地域を学ぶ機会の提供の取組例
- 地方を学ぶ機会の提供の取組例

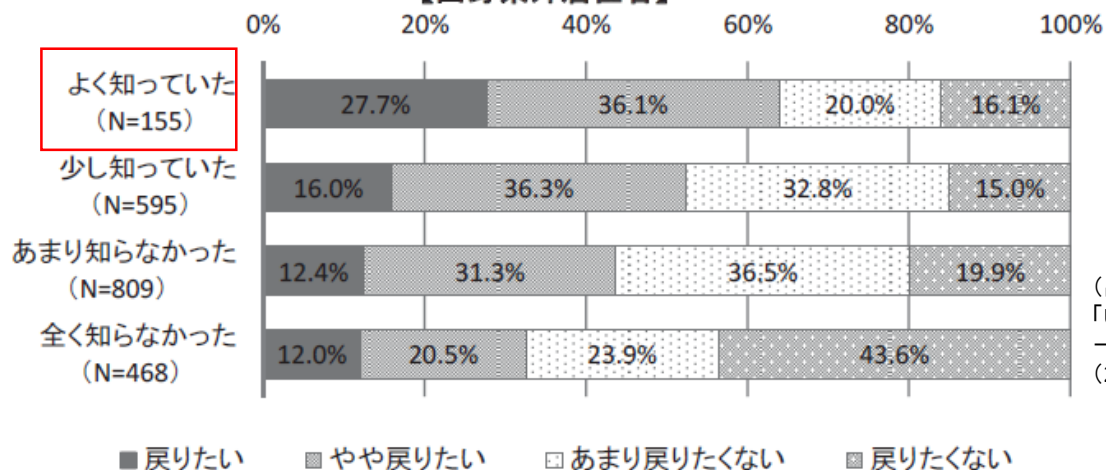
出身市町村への愛着とUターン希望の関係性

- 出身市町村へ強い愛着を有する者、高校時代までの間に地元企業を知っていた者は、出身市町村へのUターンを希望する割合が高い。
- 自らの地域を知ることが、将来的なUターンにつながると考えられる。

図表3-15 出身市町村へのUターン希望
—出身市町村への愛着有無別—
【出身県外居住者】



図表3-16 出身市町村へのUターン希望
—高校時代までの地元企業の認知程度別—
【出身県外居住者】



(出典): 独立行政法人労働政策研究・研修機構
「Uターン促進・支援と地方の活性化
—若年期の地域移動に関する調査結果—」
(2016年5月)

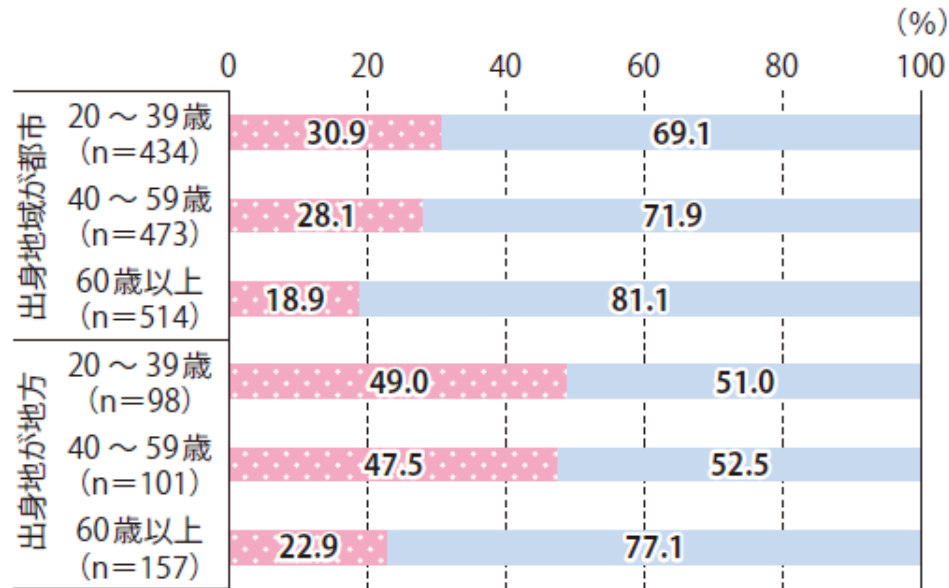
地方移住希望者の特性

○ 都市在住者の中でも、地方に縁のある者(※)の方が地方に縁のない者より地方への移住を希望している。

(※) 出身地が地方、又は現在一時的に地方に居住している者

図表2-1-15

出身地域別の地方移住希望
(都市在住者)



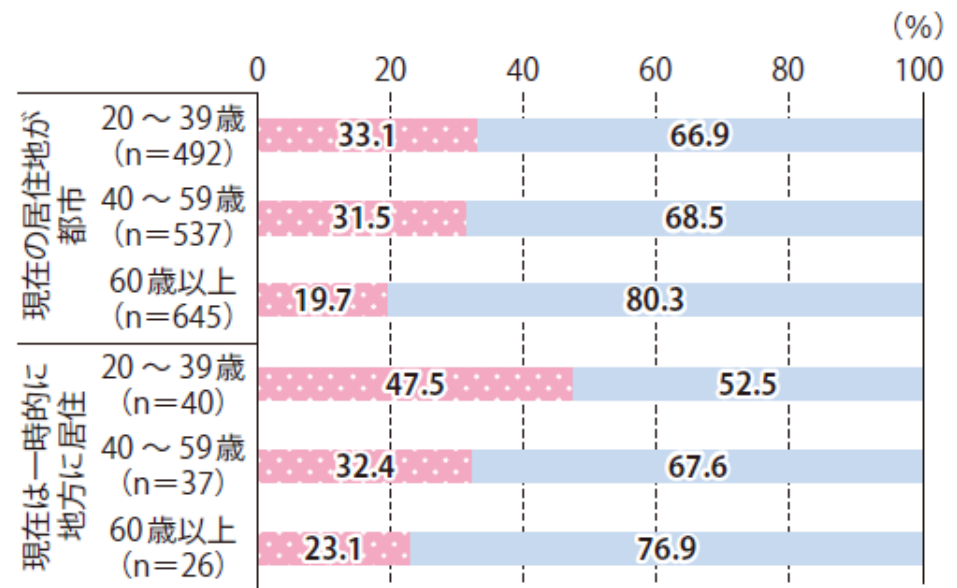
 地方へ移住してみたい。興味がある。
 地方へ移住してみたいと思わない。興味がない。

資料) 国土交通省「国民意識調査」

(出典) 平成26年度 国土交通白書

図表2-1-16

現在の居住地別の地方移住希望



 地方へ移住してみたい。興味がある。
 地方へ移住してみたいと思わない。興味がない。

資料) 国土交通省「国民意識調査」

- 島根県は、地域系部活動の設置、及び取組みの発展を推進し、高校生が継続的に地域に関わり活動することを促すことで、高校生の地域への理解と愛着心を高め、次世代定住と地域の活性化を図っている。

◆地域系部活動推進事業

県立高等学校における地域系部活動の活動促進・普及、活動のネットワークづくりを通じ、地域の将来の担い手育成、高校生の地域への継続的関わりによる地域コミュニティ活動の振興を図る。

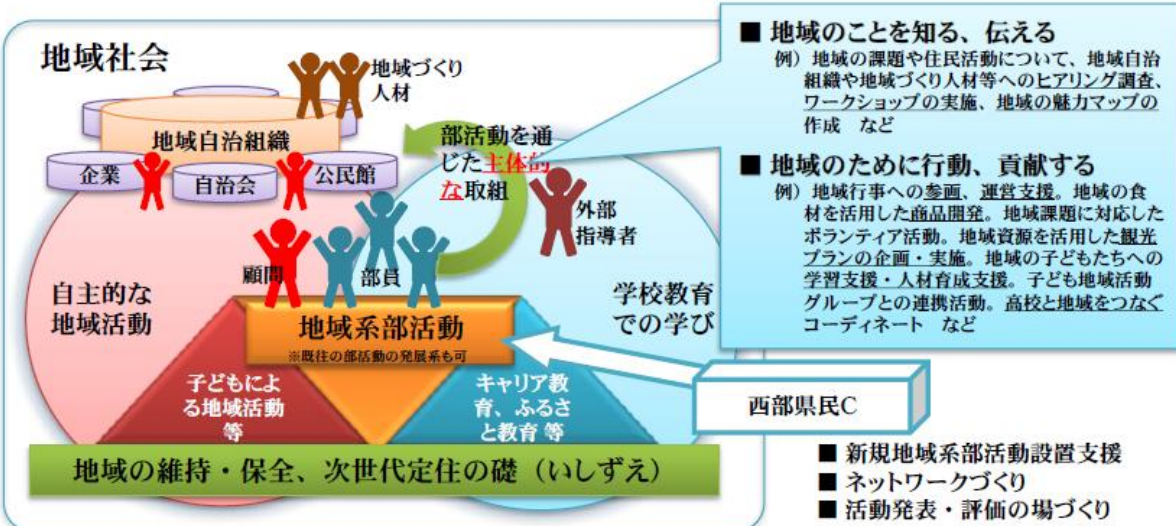
- 活動支援：経費への補助
- 部員・関係者のネットワークづくり
 - ：情報共有・意見交換のための連絡会議、生徒交流会
- 活動報告の場づくり
 - ：地域系部活動の発表・評価等の場としての報告会

例：江津工業高等学校「ものづくり部」

地域コミュニティを核として、工業高校としての特色を生かし、古民家再生への調査研究の活動を行う。

H30年度は、江津本町の活用価値のある古民家再生について、リノベーションやコンバージョンを通じた江津本町の活性化について取り組む。

地域系部活動イメージ



例：津和野高等学校「グローバルラボ」

平成26年度から「津和野グローバルクラブ」として地域活動を企画・実践。平成28年度からは、部活動に発展。

H30年度は、畑の事業をさらに活用し、地域コミュニティの場となるように、年間を通して、小中学生も含めた地域の方と関わるような仕組みづくりに取り組む。

○ 福島県白河市では、児童生徒が白河の歴史・文化を知り、ふるさとに誇りを持つことができるよう、平成24年度から「白河の歴史・文化再発見！事業」を開始し、平成27年度からは小学校1年生から中学校3年生までのすべての学年で、白河の歴史や文化に関する学習に取り組んでいる。

白河の歴史文化再発見！事業

平成28年度 白河の歴史・文化を育む全体構想図

自分の生まれた白河の歴史・文化を知り、ふるさとに誇りを持つ

中学生

中3 (白河の歴史・文化を発信する)
※3市交流事業(白河市・桑名市・行田市)
・修学旅行、文化祭など

中2 (松平定信に学ぶ)
・松平定信の業績(パート2)
(立教館、感忠銘、古閑蹟)

中1 (白河の古代を調べる)
・白河の古墳、遺跡(パート2)
(下総塚古墳・舟田中道遺跡など)

小学生

小6 (白河の歴史や文化を探検する)
※小学生学びの集い(交流・発信)
・白河の史跡(小峰城・南湖公園・白河関)
・白河城下町フィールドワーク
・白河の遺跡(パート1)(天王山遺跡など)
・松平定信の業績(パート1)(飢饉を救う)
・中山義秀の業績(中山義秀記念文学館)

小5 (伝統文化にふれる)
・茶の湯の歴史、茶道体験

小4 (生まれ育った地域を調べる)
・地域の開拓

小3 (昔のくらしを調べる)
・地域のくらし、祭り
・古民家(鈴木家住居)

小2 (身近な地域の昔話を知る)
・おとめ桜などの地域の昔話

小1 (昔の遊びを知る)
・あやとり、けん玉、おはじき

白河の児童・生徒

白河の歴史や文化を体験的に学習

社会科や総合的な学習の時間に、小峰城の石垣修復現場や南湖公園、白河関などの市内の史跡等を訪問し、白河の歴史や文化を体験的に学習。

また、学習したことを壁新聞にまとめて白河市立図書館に掲示し、市民に情報発信するとともに、市内すべての小学校の代表児童が参加し互いに学習成果を発表し合う「学びの集い」を開催。



三市交流を通じて白河の歴史文化を発信

江戸時代に白河藩と桑名藩、忍藩で「三方領地替え」が行われた縁で友好都市となっている三重県桑名市と埼玉県行田市の中学生との交流の場で、白河の歴史や文化を発信する活動を実施。白河だるまの絵付け体験や白河関そば作りなどを通じて、自分の故郷の文化や食について誇りや愛着を深めることができた。

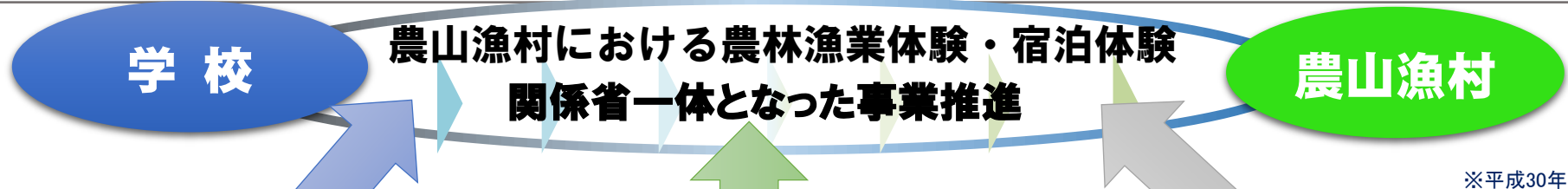
また、行田市を訪問し、自作のリーフレットを用いて生徒が町中で白河を紹介する活動も行った。



推進体制及び教員研修

白河市教育委員会の下に「歴史文化再発見推進委員会」を設けるとともに、各校に校内推進委員会を設置。また、小・中学校の校長や教員を対象に、学芸員などの協力を得て、市内の史跡等を巡る教員研修を実施し、指導者側も白河の歴史・文化への理解を深めている。

○都市部の児童生徒に将来のUIJターンの基礎を形成するとともに、地方の児童生徒に足元の地方の魅力の再発見を促すことが期待できるため、関係省庁で連携し、農山漁村体験を一層推進。
 ○農山漁村における農林漁業体験・宿泊体験の推進のため、内閣官房、総務省、文部科学省、農林水産省、環境省の5省が連携して所要額を計上。



※平成30年度予算

地方創生の視点も含めた推進体制の整備

- 関係省庁連絡会議の設置（議長：地方創生総括官）
 - 推進体制整備に向けた調査・検討
 - ・諸課題の調査や学校側と受入れ地域をマッチングする仕組み作り、コーディネートする人材の育成・強化策の検討
- 【子ども都市・農山漁村交流推進事業 15百万円】

文部科学省

送り側(学校)を中心に支援 (活動支援、情報提供等)

- 学校等における宿泊体験活動の取組に対する支援
 - ・小学校、中学校、高等学校等における取組
 - ・教育委員会が主催する農山漁村体験活動導入の取組等

【健全育成のための体験活動推進事業(学校を核とした地域力強化プランの一部) 99百万円】
- 長期宿泊体験活動の導入促進のための調査研究
 - ・学校の参考となる長期宿泊体験に関する調査研究

【いじめ対策・不登校支援等総合推進事業の一部 3百万円】
- (関連施策)
- 体験活動の実施等にあたり学校をサポートする人材の配置
 - ・体験活動の実施に係るサポートスタッフの配置

【補習等のための指導員等派遣事業の一部 3,072百万円の一部】

総務省

地方の創意工夫、特性を活かした 自主的な取組を中心に支援

- 都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業
 - ・子ども農山漁村交流の取組の拡大、定着を図るため、送り側・受入側の地方公共団体双方が連携して行う実施体制の構築を支援
 - ・モデル事業の取組事例やノウハウの横展開を進めるためのブロック推進会議等の開催

【都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進に要する経費 40百万円】
- 特別交付税による財政措置
 - ・小学校における宿泊体験活動の取組に対する財政措置(送り側)
 - ・受入側の市町村の体制整備等への財政措置

農林水産省

受入側(農山漁村)を中心に支援 (モデル地域)

- 都市と農山漁村の交流を促進するための取組に対する支援
 - ・地域の計画づくりや実践活動
- 実施体制の構築、観光コンテンツの磨き上げに対する支援
 - ・自立的に活動できる体制の構築
 - ・地域資源を観光コンテンツとして磨き上げる取組
 - ・外部人材の活用に対する取組
- 交流促進施設等の整備に対する支援
 - ・農林漁業体験施設、農産物販売施設等の整備

【農山漁村振興交付金 10,070百万円の内数】

環境省

(国立公園等)

- 自然体験プログラムの開発・実施支援
 - ・受入地域でのプログラム開発や実施の支援
 - ・受入地域の協議会等と協力して事業を進める自然学校等の把握や支援

【国立公園等における子どもの自然体験活動推進事業 7百万円】
- 【自然公園等利用ふれあい推進事業経費 9百万円の内数】

現状

- 農山漁村体験には小・中学生各々30万人超、高校生10万人超が取り組んでいるが、都市部の児童生徒に将来のUIJターンの基礎を形成するとともに、地方の児童生徒に足元の地方の魅力の再発見を促すことが期待できるため、一層の推進が必要である。
- 生きる力の醸成等の教育効果を得るためには、おおむね1週間程度の体験が望ましいとされるが、現状ではほとんどが1泊2日または2泊3日の短期間の体験にとどまっている。

今後の方向性（総務省、文科省、農水省、環境省と連携）

- 年内を目途に、小学校、中学校、高等学校における農山漁村体験の数値目標を設定。
- 先駆的な長期（4泊5日等）の取組や中学校の取組等について、支援の拡充を検討。
- 新たに子供農山漁村体験に取り組もうとする学校等が必要とする受入側の情報やサポート可能な教職員OB・OG等の情報を盛り込んだコーディネートシステムを構築。



東京都武蔵野市の取組の様子



北海道長沼町での受入れの様子

地域みらい留学とは

都道府県の枠を越えて、地域の学校に入学し、充実した高校3年間をおくこと。



1. 奥尻町立北海道奥尻高等学校
2. 茨城県立真壁高等学校
3. 利根沼田学校組合利根商業高等学校
4. 群馬県立尾瀬高等学校
5. 新潟県立国際情報高等学校
6. 滋賀県立信楽高等学校
7. 和歌山県立串本古座高等学校
8. 岡山県立和気閑谷高等学校
9. 広島県立加計高等学校
10. 広島県立加計高等学校 芸北分校
11. 広島県立西城紫水高等学校
12. 広島県立上下高等学校
13. 広島県立大崎海星高等学校
14. 高知県立嶺北高等学校
15. 長崎県立対馬高等学校
16. 鹿児島県立楠隼高等学校
17. 鹿児島県立古仁屋高等学校
18. 沖縄県立久米島高等学校

<島根県>

1. 島根県立情報科学高等学校
2. 島根県立大東高等学校
3. 知夫小中学校
4. 西ノ島しまっこ留学
5. 海士町親子島留学
6. 大田市山村留学センター

等 計20件

I. 各業界における人材育成・活用等

- 大学、金融機関等において取組が進んでいるが、これを更に進めるためには、どのような取組が必要か。

II. NPO等による各地域における人材育成・活用等

- 各地域による取組がなされているが、地域社会における課題解決のため、地域を支える担い手の育成・活用を積極的に進めるために、どのような取組が必要か。

(参考) 日本生産性本部「地方創生を推進する上で要請される人材像に関するアンケート結果」(2016年9月)を適宜抜粋

- ・ まちづくり、起業、観光など分野ごとに適切な人材育成が必要。
- ・ 各地域におけるNPO等の活動について、全国的な連携等により、各地へ広げていくことが必要。
- ・ 民間人材のスキルを把握できるような仕組みが必要。
- ・ 民間人材を確保しやすくする仕組みが必要。

III. 自らの地域を学ぶ、地方を学ぶ機会の提供

- 小中高校生を中心に、自らの地域を学ぶ機会の提供と合わせ、地方を学ぶ機会の提供を進めるために、どのような取組が必要か。